

少子化対策に係る主な論点について

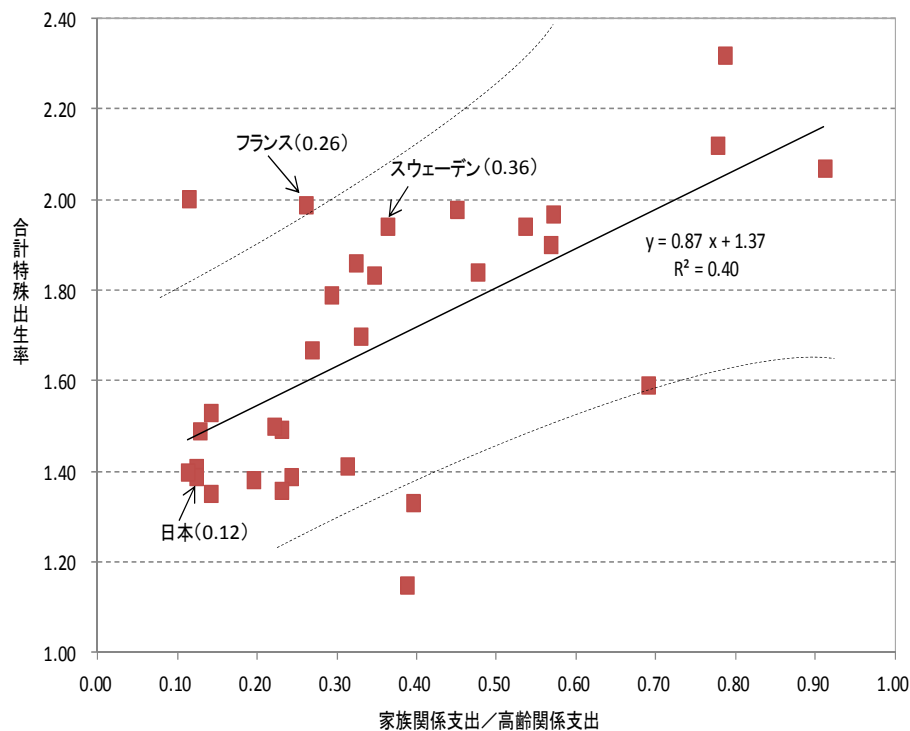
平成26年10月17日

内閣府

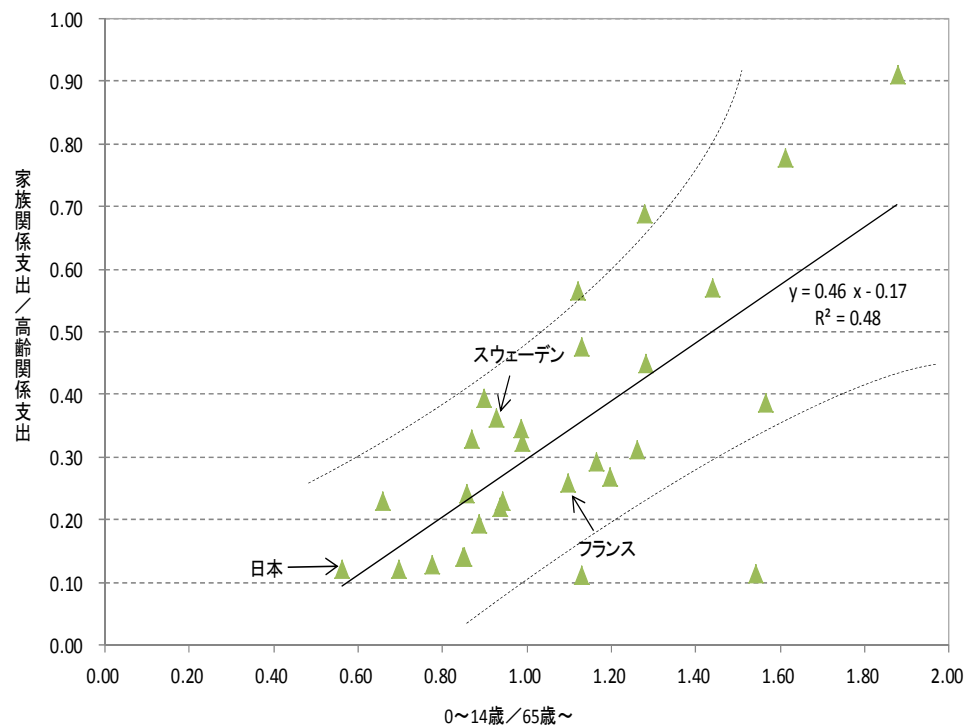
1. 諸外国の家族関係政府支出・高齢関係政府支出と合計特殊出生率の関係

- 高齢関係政府支出に対して家族関係政府支出の比重が高いほど、合計特殊出生率が高いという緩やかな正の相関関係が成り立つ。
- 家族関係支出／高齢関係支出は、直近では、日本:0.12、フランス:0.26、スウェーデン:0.36となっている。
- 年少人口比率と家族関係支出の間にも緩やかな正の相関関係が成り立つ。日本は年少人口比率も家族関係支出率も最低水準。

家族関係支出／高齢関係支出と
合計特殊出生率の相関関係



年少人口／高齢人口と
家族関係支出／高齢関係支出の相関関係

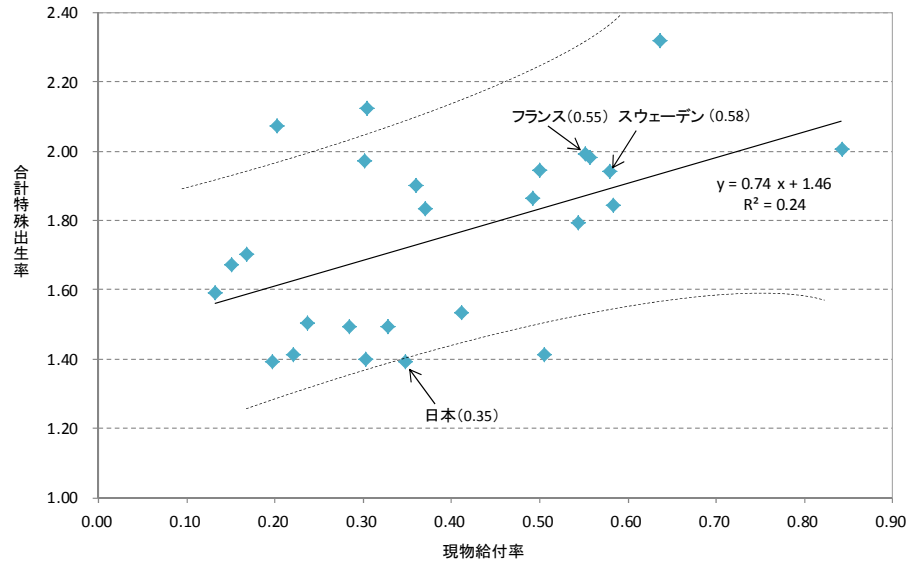


(備考) 1. OECD "Social Expenditure" "Family database" "Population statistics"、国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」、総務省「人口推計」をもとに作成。
2. 2009年の値。日本は2011年度、スイスは2008年の値。

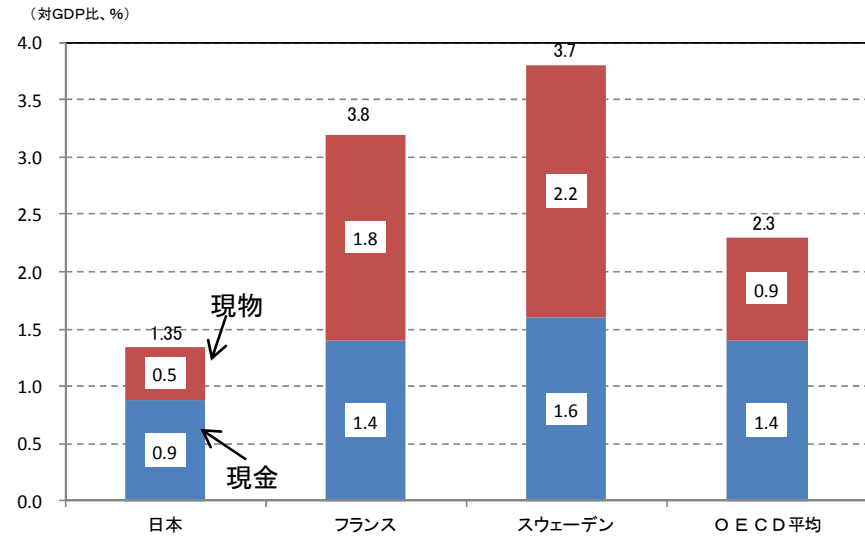
2. 諸外国の家族関係政府支出(現物給付)と合計特殊出生率の関係

- 日本より合計特殊出生率が高い諸外国を見ると、家族関係政府支出のうち現物給付の比率が高まると、合計特殊出生率は高くなる傾向が見られる。
- 現物給付率は、直近では、日本:35%、フランス:55%、スウェーデン:58%となっている。

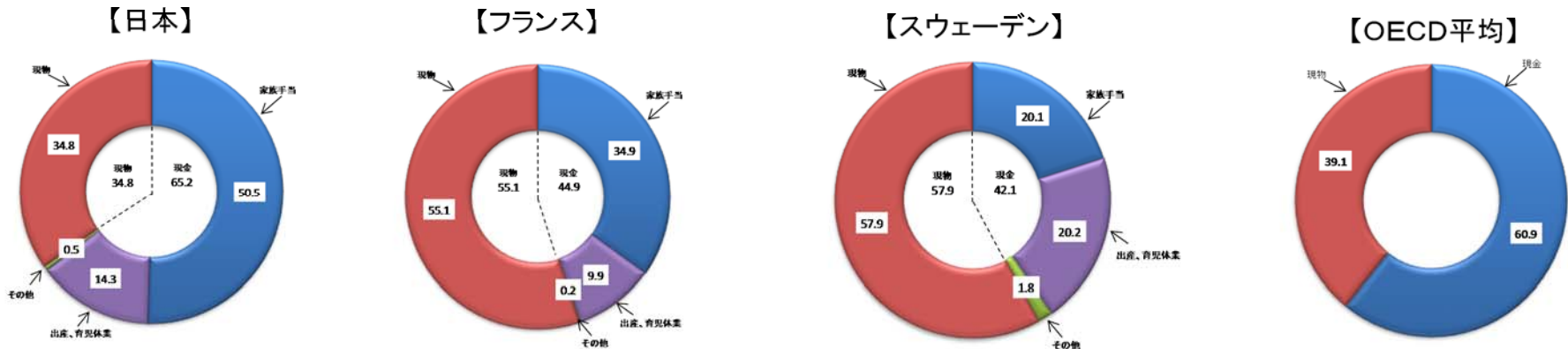
家族関係支出の現物給付率と合計特殊出生率の相関関係



家族関係支出(現物給付・現金給付)対GDP比



家族関係支出(現物給付・現金給付)の構成割合(%)



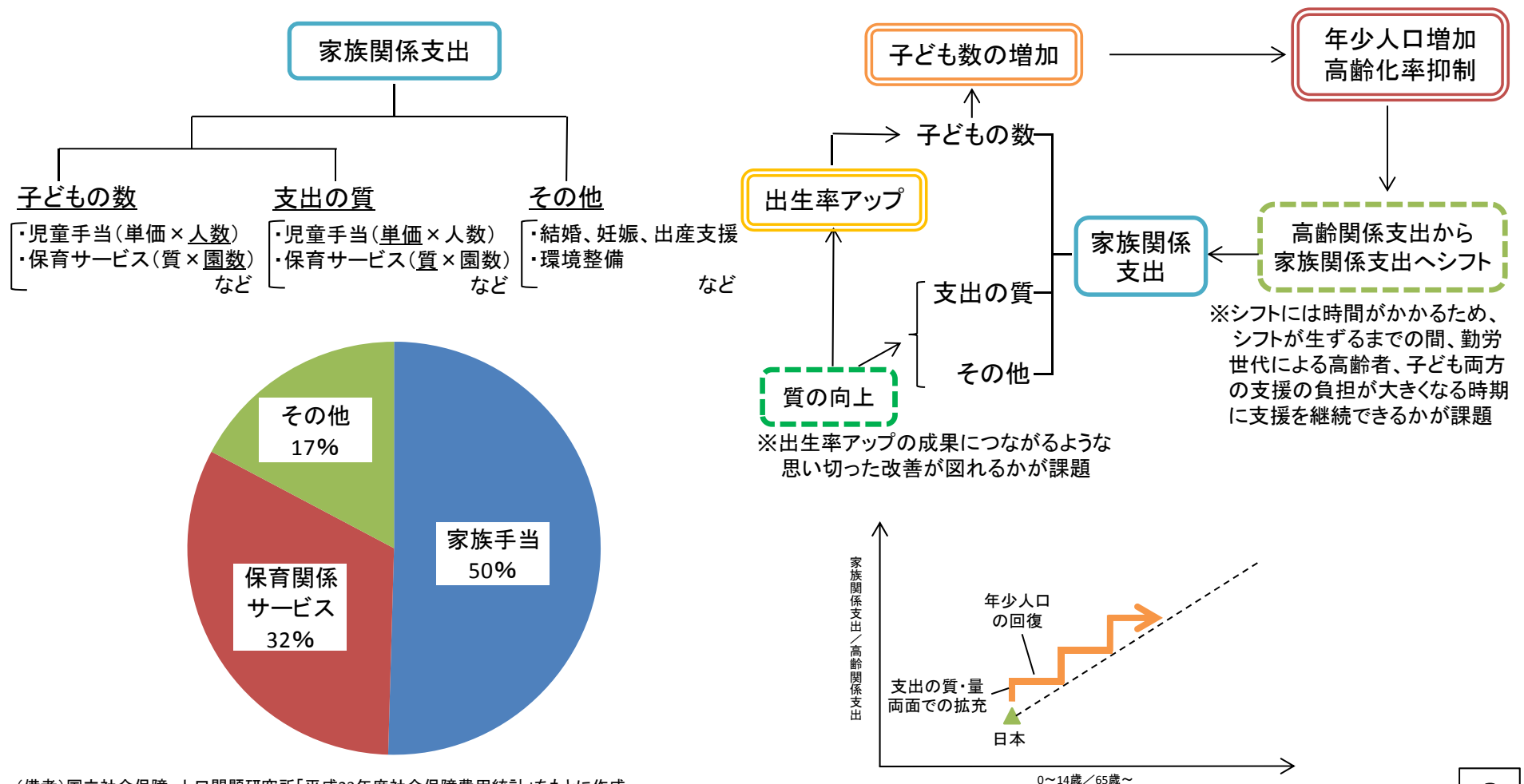
(備考) 1. OECD "Social Expenditure" "Family database"、国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」をもとに作成。

2. 2009年の値。日本は2011年度、スイスは2008年の値。

3. 現物給付率は、家族関係政府支出(現金給付と現物給付の合計)のうち現物給付が占める割合。

3. 家族関係政府支出の拡充の考え方の整理

- 家族関係支出を拡充し、年少人口比率の上昇(高齢化率の低下)を通じて、高齢関係支出から家族関係支出へのシフトを、段階的に実現させるサイクルを回していくことができれば、好循環が成り立つ可能性。
- 現在の日本の家族関係支出は、現金給付率が高く、質の改善を図る余地がまだ大きい。成果に結び付くような支出の質の改善を図りながら、支出の質・量両面で拡充を段階的に進めることによって、上記のようなサイクルを回していくことが考えられる。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」をもとに作成。

(粗い試算) 家族関係政府支出の拡充の規模感

- 家族関係支出の質の改善を図る観点から、当面、現物給付比率をフランス、スウェーデン並みに引き上げるとすると、現在の支出を約1.4～1.6倍に増やす必要

◎ 日本の家族関係支出の現物給付率(0.35)を、フランス(0.55)・スウェーデン(0.58)並みに引き上げると…

⇒ 家族関係支出は、9.3～9.9兆円(2011年度の家族関係支出は6.4兆円で、その1.4～1.6倍)

(※現金給付は一定として試算)

- 家族関係支出について、合計特殊出生率の高いフランス、スウェーデン並みに家族関係支出と高齢関係支出の比率を引き上げるとすると、現在の支出を約2.1～2.9倍に増やす必要

◎ 日本の家族関係支出と高齢関係支出の比率(0.12)を、フランス(0.26)・スウェーデン(0.36)並みに引き上げると…

⇒ 家族関係支出は、13.6～18.8兆円(2011年度の家族関係支出は6.4兆円で、その2.1～2.9倍)

(※高齢関係支出は一定として試算)

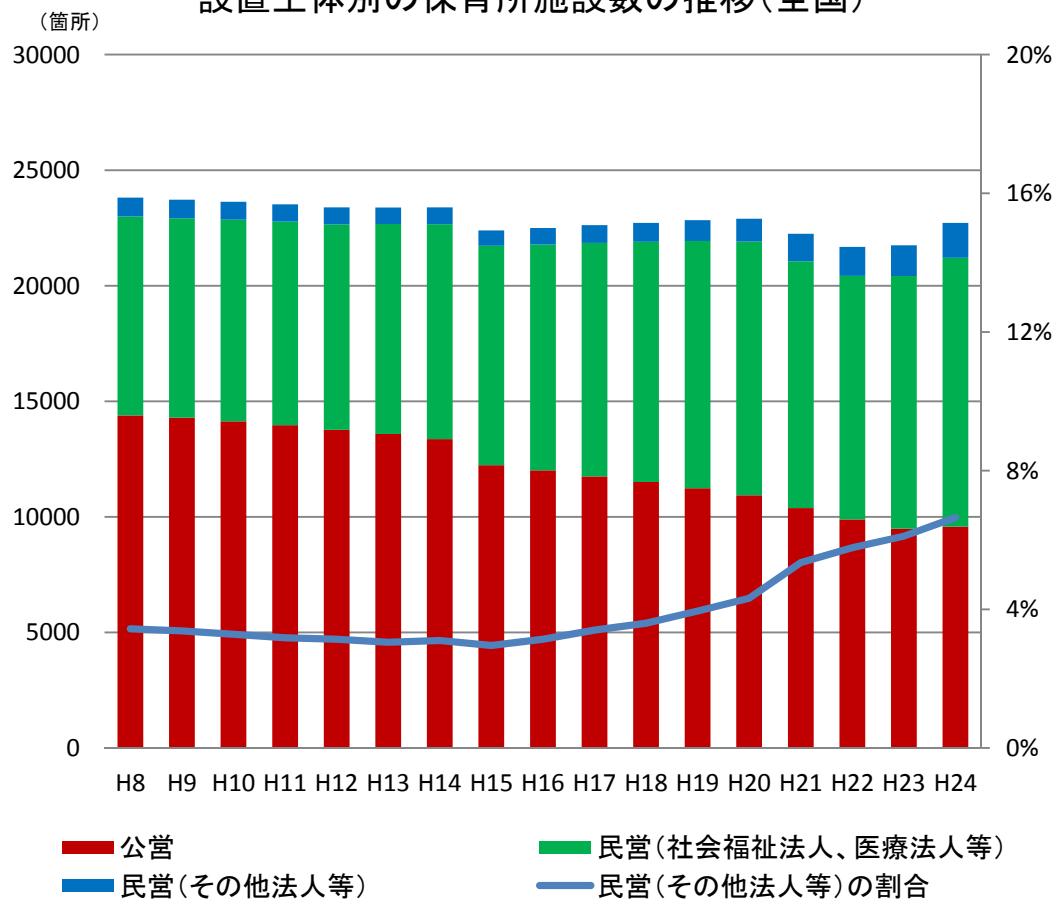
4. 幼稚園・保育所・認定こども園の数、保育所(公営・民営)数の推移

- 認定こども園の設置状況は、地域によって大きく異なっている。
- 保育所の公営の割合は減少し、民営の割合は増加傾向にある。民営は社会福祉法人・医療法人が大半を占めており、その他の法人(営利法人(会社)等)は増加傾向にあるものの、その割合は低い。

都道府県における幼稚園・保育園・認定こども園数

	幼稚園 (A)	保育所 (B)	認定 こども園(C)	割合 (C/A)
全国	12,907	24,425	1,359	10.5%
北海道	542	881	72	13.3%
青森	119	468	23	19.3%
岩手	141	364	30	21.3%
宮城	280	371	14	5.0%
秋田	90	252	37	41.1%
山形	107	245	21	19.6%
福島	342	260	35	10.2%
茨城	364	582	99	27.2%
栃木	195	360	25	12.8%
群馬	205	418	30	14.6%
埼玉	625	1,060	38	6.1%
千葉	563	843	27	4.8%
東京	1,023	2,020	103	10.1%
神奈川	720	1,309	43	6.0%
新潟	154	702	35	22.7%
富山	86	294	16	18.6%
石川	68	352	9	13.2%
福井	122	271	10	8.2%
山梨	74	232	6	8.1%
長野	119	577	15	12.6%
岐阜	188	422	9	4.8%
静岡	504	520	23	4.6%
愛知	521	1,286	24	4.6%
三重	246	424	5	2.0%
滋賀	193	271	25	13.0%
京都	226	491	2	0.9%
大阪	767	1,286	51	6.7%
兵庫	696	911	118	17.0%
奈良	201	199	12	6.0%
和歌山	106	207	13	12.3%
鳥取	35	187	17	48.6%
島根	104	289	7	6.7%
岡山	329	411	17	5.2%
広島	303	616	39	12.9%
山口	198	313	11	5.6%
徳島	182	209	9	5.0%
香川	169	206	1	0.6%
愛媛	179	311	16	8.9%
高知	56	256	20	35.7%
福岡	484	935	40	8.3%
佐賀	104	224	38	36.5%
熊本	172	441	56	32.6%
熊本	143	589	6	4.2%
大分	215	279	33	15.4%
宮崎	133	389	42	31.6%
鹿児島	238	487	35	14.7%
沖縄	276	405	2	0.7%

設置主体別の保育所施設数の推移(全国)



(備考) 文部科学省「平成26年度学校基本調査(速報)」、「認定こども園の平成26年4月1日現在の認定件数について」、厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成26年4月1日)」、「社会福祉施設等調査」をもとに作成。

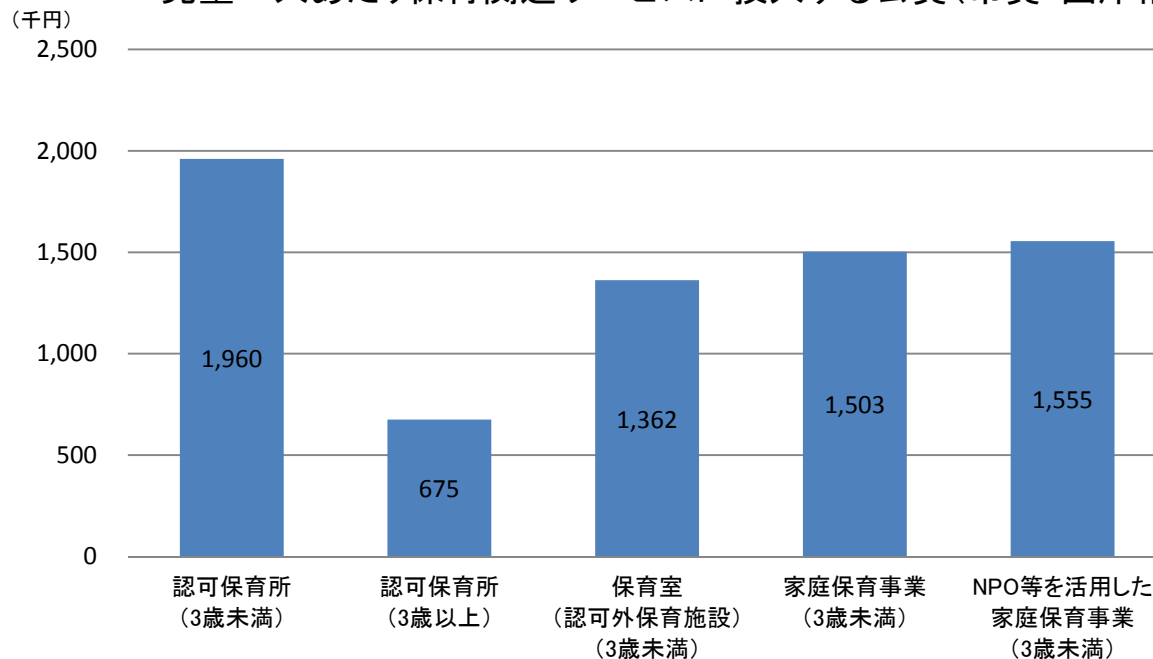
5. 保育所運営に係る費用

- 保育所における児童一人当たりの平均保育費用について、公営保育所は民営保育所と比べて、約1.1～1.4倍ほど高くなっている。
- 保育関連サービスに投入する公費(市費・国庫補助等)は、認可保育所が最も高い。

児童一人平均保育費用の比較(年間)

	A市 (H22)	B市 (H24)	C市 (H20)	D市 (H20)
公営保育所	1,714,908	1,694,732	1,321,584	1,452,348
民営保育所	1,279,212	1,178,112	1,129,272	1,052,136
公営／民営	1.34	1.44	1.17	1.38

児童一人あたり保育関連サービスに投入する公費(市費・国庫補助等)の比較 (E市:H22予算)



【保育所(児童福祉法39条)】

日々、保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児または幼児を保育することを目的とする施設

【保育室】

3歳未満児の待機児童の解消、認可保育所に対応しきれない多様な保育ニーズへの対応、保護者負担の軽減などを目的に、E市が独自に定める設備や保育水準を満たす施設(認可外保育施設)

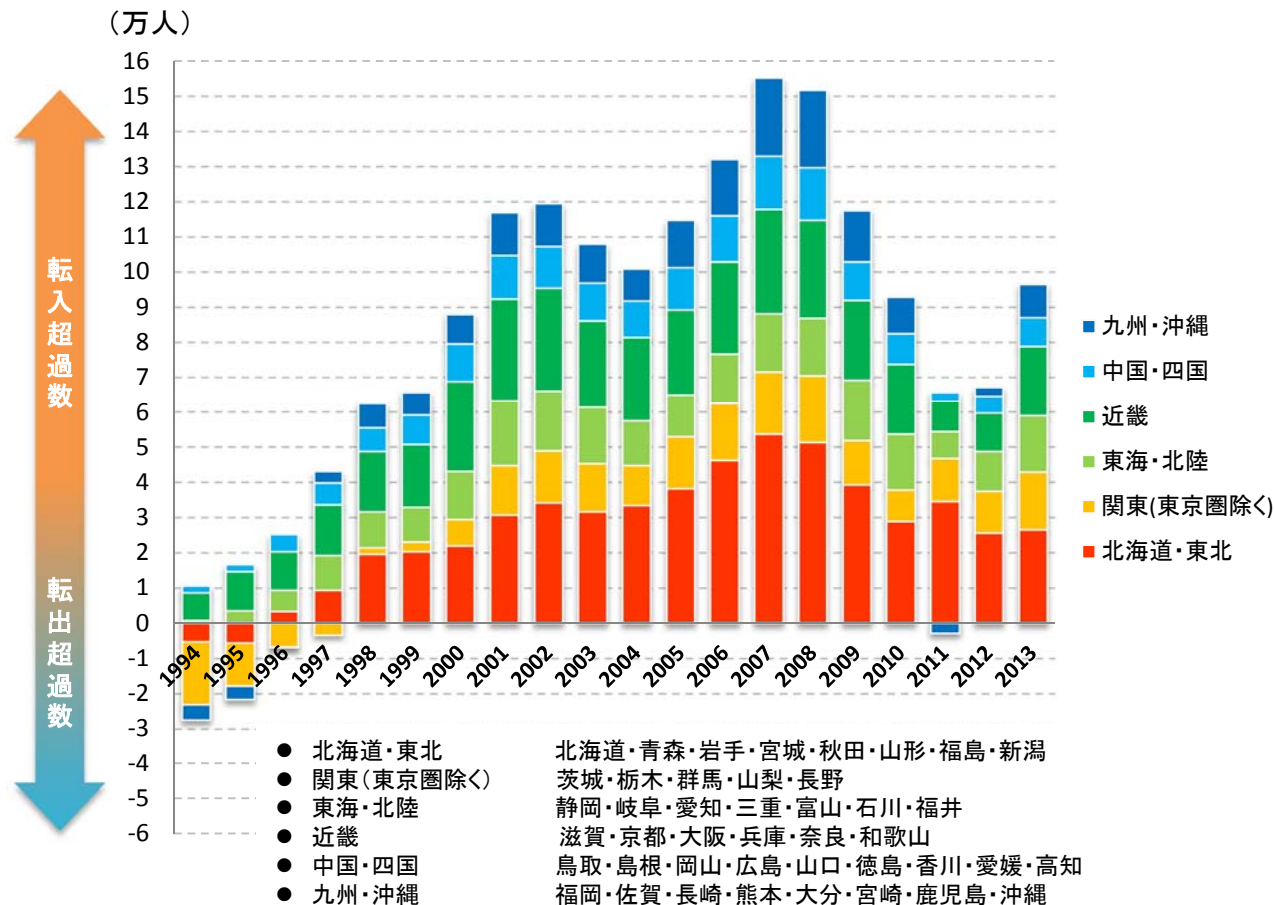
【家庭保育事業】

保育士または研修を受けて市町村の認定を受けた「家庭的保育者」が、自宅等で児童を保育することを目的とした事業

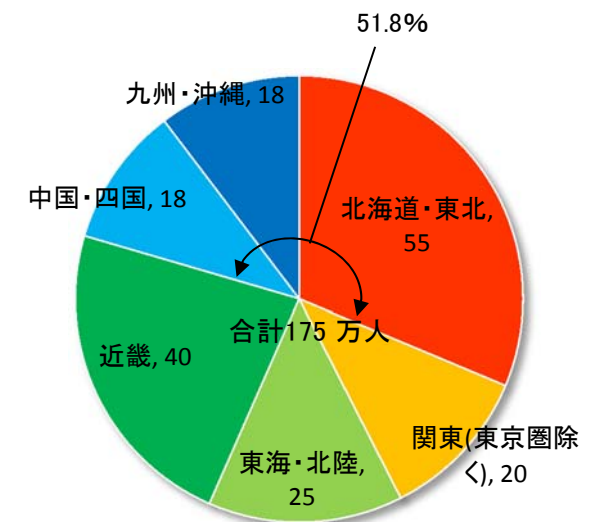
(備考)自治体作成資料をもとに作成。

6. 東京圏への転入超過数(地域別の推移)

- 90年代末以降、東京圏への転入超過傾向が強まり、現在まで高位で推移している。
- 北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄からの転入超過数の合計が、全体の5割超を占めている。



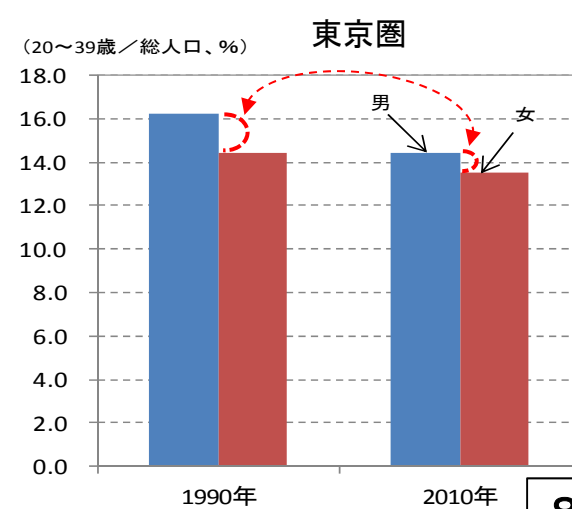
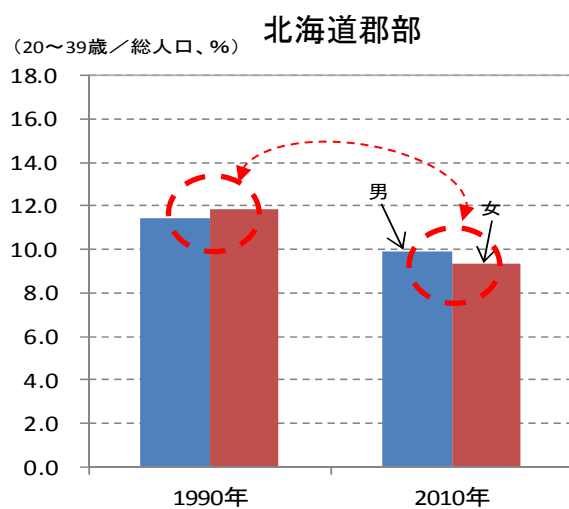
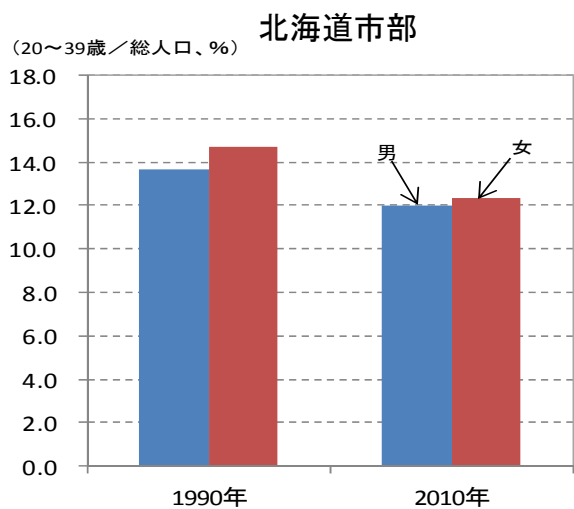
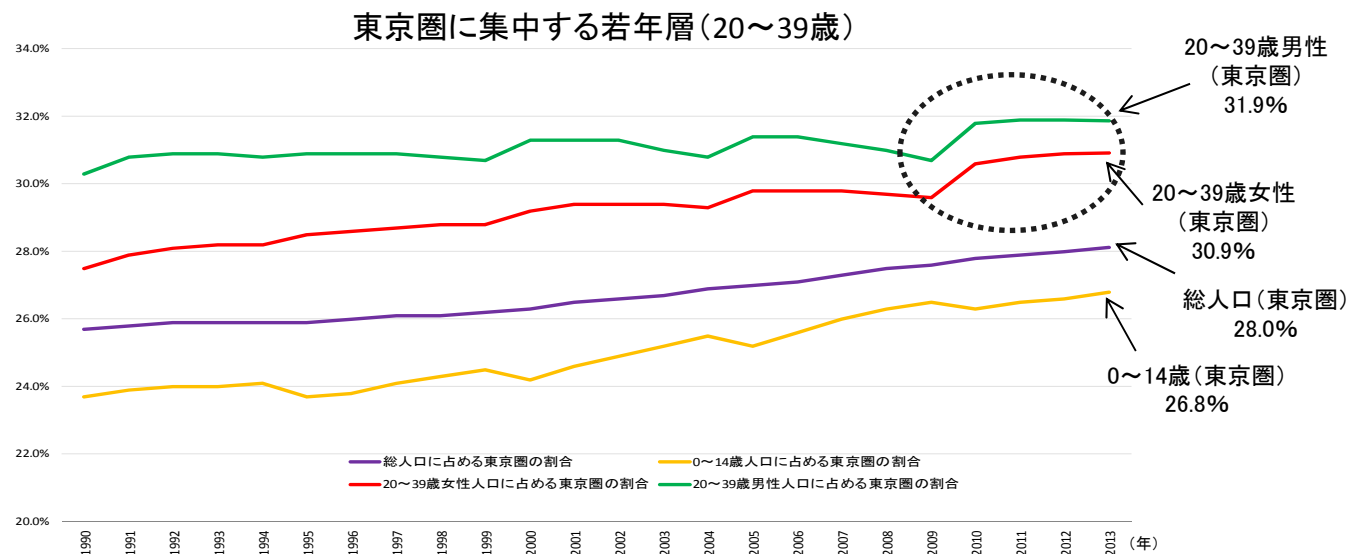
転入超過数(1994-2013)総計の
地域別割合 (単位:万人)



(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

7. 東京圏への転入超過(性別の推移)

- 1990年代以降の東京圏への転入超過は、男性よりも女性の方が目立って多くなっている。
- 北海道を例にみると、郡部において若年女性比率が大きく低下しており、市部を経由せず、東京圏へ転出しているとみられる。

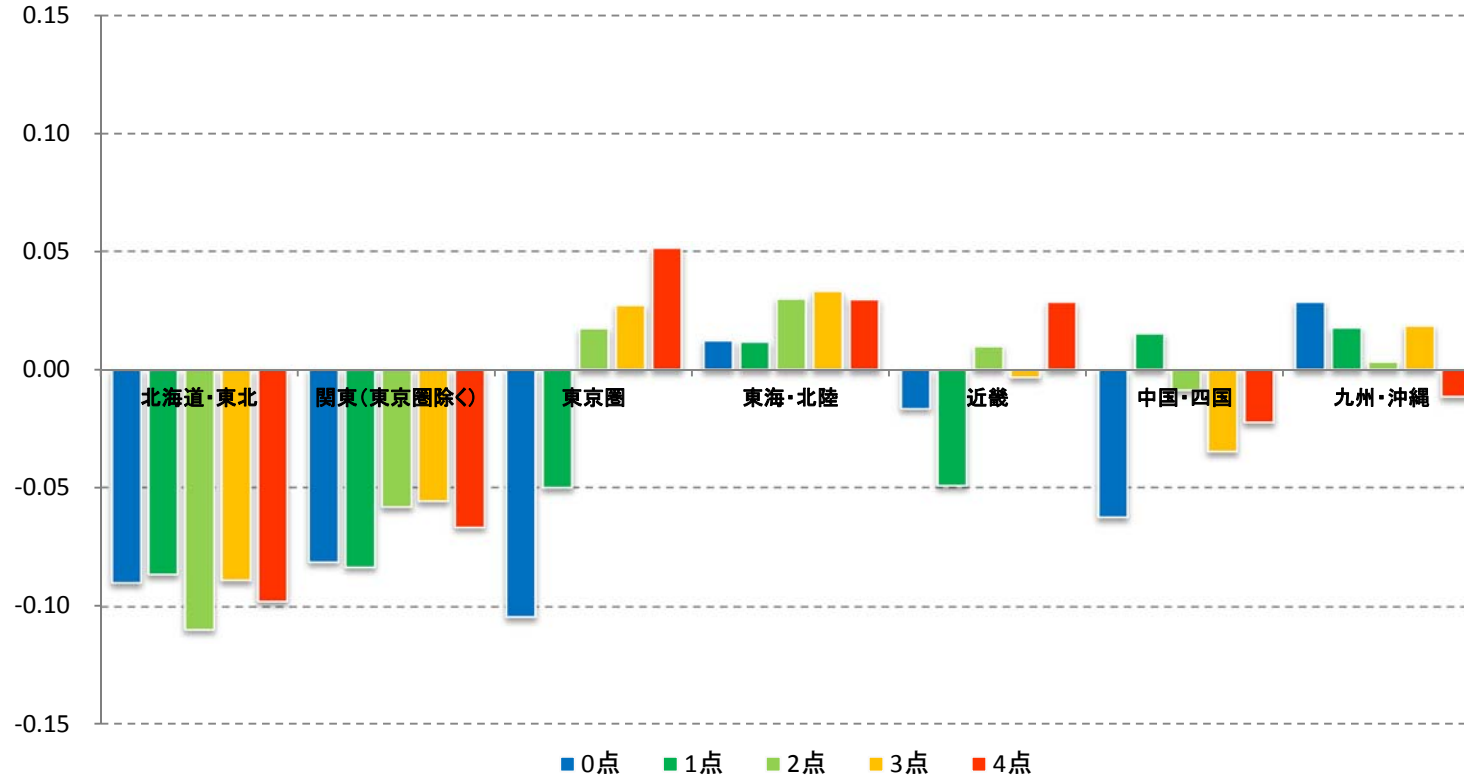


(備考)総務省「国勢調査」、「人口推計」をもとに作成。

8. 地方公共団体における少子化への取組状況と出生率の関係

□ 少子化対策について、「総合的な政策立案・推進等を担当する部署の設置」、「関係部署間での業務連携」、「少子化対策関連予算の増額」、「少子化対策に従事する人員の増員」の取組を実施している地方公共団体と実施していない地方公共団体を比較した場合、東京圏、東海・北陸、近畿では、積極的に取り組んでいる地方公共団体の方が、出生率改善傾向が認められる。

合計特殊出生率の差分
(H10～H14平均値とH20～H24平均値の差分)



【集計方法】 以下の質問に対する回答を点数化し、地域別・点数別に集計。

- ① 総合的な政策立案・推進等を担当する部署を設置しているか 設置している: 1点、設置していない・設置を検討中: 0点
- ② 関係部署間で業務連携を行っているか 行っている: 1点、行っていない: 0点
- ③ 少子化対策関連予算の過去10年間の傾向について 増加傾向・若干増加傾向: 1点、横ばい・若干減少傾向・減少傾向: 0点
- ④ 少子化対策に従事する人員の過去10年間の傾向について 増加傾向・若干増加傾向: 1点、横ばい・若干減少傾向・減少傾向: 0点

9. 地域少子化対策強化交付金を活用した取組例①

- 地域少子化対策強化交付金(H25年度補正予算:30.1億円)
 →結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援。(45都道府県、189市区町村に交付決定)

結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

結婚・妊娠・出産・育児までを網羅した支援人材の育成	結婚から育児までを網羅した独自の研修プログラムを、地元大学の協力を得て作成するとともに、このプログラムを用いて、結婚から育児までの総合的な支援ができる人材を養成する。	兵庫県
結婚から育児までのワンストップの相談窓口の開設	結婚から育児までに関する幅広い相談を受け付け、ワンストップで情報を提供する相談窓口を開設し、既設の窓口で行われている情報の一元的な提供や相談者の状況に応じて、最適な専門窓口へとつなぐ。	高知県
結婚・妊娠・出産・育児の関係団体の連携支援	結婚から育児までの切れ目ない支援の実施に向け、これまで連携の薄かった結婚・妊娠・出産・子育て支援に関わる団体等が、互いの課題や取組内容を認識し、ともに地域の少子化対策に取り組むための情報プラットフォームを作成する。	埼玉県

結婚に向けた情報提供等

結婚に関して悩みを抱えるすべての方からの相談対応	本人のみならず親、親戚、友人等すべての方からの悩みや疑問に答える相談窓口を開設する。	茨城県
結婚に向けた行動促進、企業内の推進役によるサポート	会員登録制による直接的な意識啓発により自らの行動を促進するとともに、企業内の推進役によるサポート、サポーター同士の交流を行う。	広島県
企業、団体、県人会等とのネットワークの構築	企業・団体、在京、在阪の県人会、地域のNPO、農協、漁協等のネットワークを構築し、従業員や会員等に対する、地域の実情に応じた未婚男女へのマッチング支援、情報提供、相談対応等を行う。	徳島県
大学生による大学生のための少子化対策(恋愛、結婚等)	大学生が、同世代の大学生のために、恋愛や早期の結婚を意識させるための企画から実施までを一貫して行う。	静岡県
未婚者に対するライフデザイン構築の支援	未婚者を対象に、結婚や家庭を持つことの意義を啓発するとともに、妊娠・出産・育児等に関する正しい知識の普及を行うことで、受講者がライフデザインを構築できる支援を行う。	埼玉県

10. 地域少子化対策強化交付金を活用した取組例②

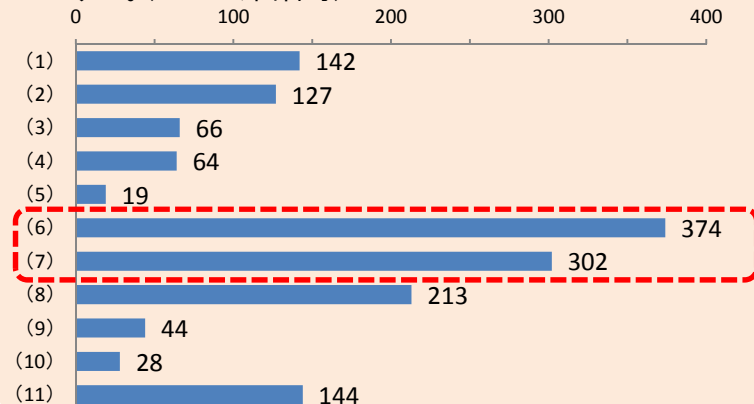
妊娠・出産に関する情報提供		
産婦人科医会との協働による産婦人科医による相談会	産婦人科医への心理的な受診のしにくさ、受診しても十分な相談が出来ない状況を改善するため、産婦人科医会との協働により、 <u>直接、産婦人科医に、妊娠、出産(男性不妊含む。)等について相談できる相談会を実施する。</u> 実施に当たっては、夫婦での相談も可能であることなども含めて周知する。	静岡県
若年層への正しい知識の情報提供	若い世代に妊娠・出産に関する正しい知識を情報提供するため、 <u>学園祭や成人式の機会に啓発活動を実施するとともに、現状把握のためのアンケート調査、不妊体験者の体験談集等を作成・活用し、一層の意識啓発を図る。</u>	大分県
働く女性が利用しやすい相談窓口の開設、出前講座の開催	<u>働く女性が妊娠・出産について気軽に利用できるよう、土日</u> に相談窓口を開設するとともに、 <u>事業所に出向いて妊娠・出産に関する正しい知識についての講座を開催する。</u>	福井県
男性看護師等によるプレパパ・パパ向け情報発信及び相談対応	<u>子育ての経験者である20～30歳代の男性看護師等により、父親になる準備やパートナーへの寄り添い方、妊娠・出産に関する正しい情報を発信するとともに、専門スタッフによる電話相談を行う。</u>	茨城県
マタニティハラスメント・パタニティハラスメントのない職場づくり	<u>就業継続を希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることを避けるため、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、制度を利用できる職場風土の醸成を促す。併せて、パタニティハラスメント(男性の育児参画を阻害するようなハラスメント)について企業経営者に啓発する。</u>	三重県
結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備		
妊娠期からの継続した家庭訪問支援	<u>NPOが主体となり、産前、産後期、子育て期の継続した家庭訪問支援のためのボランティアの養成、訪問支援の試行等を行う。</u>	山形県
結婚から育児までの職場からの応援の推進	<u>従業員の結婚から育児までを応援する職場環境づくりを進めるため、事業者を対象に研修を行うとともに、企業の優れた取組を情報発信する。</u>	福島県
産婦人科と市町村の保健サービスの連携した支援	<u>妊婦が受診している医療機関と保健サービスを行う市町村が連携するためのネットワークを構築し、妊娠早期から出産や育児への不安を抱える妊婦を把握し、医療機関と市町村が連携して支援を行うための仕組みを構築する。</u>	岐阜県
企業経営者が主体となった男性の育児参加	<u>イクメン企業同盟(イクメンを応援する企業経営者の同盟)が主体的に職場の働き方改革を目指す行動を起こすとともに、他の企業経営者にも呼びかけ、輪を広げることで、社会全体に対しても男性の意識改革、行動変容を促す。</u>	広島県

(備考)内閣府政策統括官(共生社会政策担当)「地域少子化対策強化交付金を活用した取組例」をもとに作成。

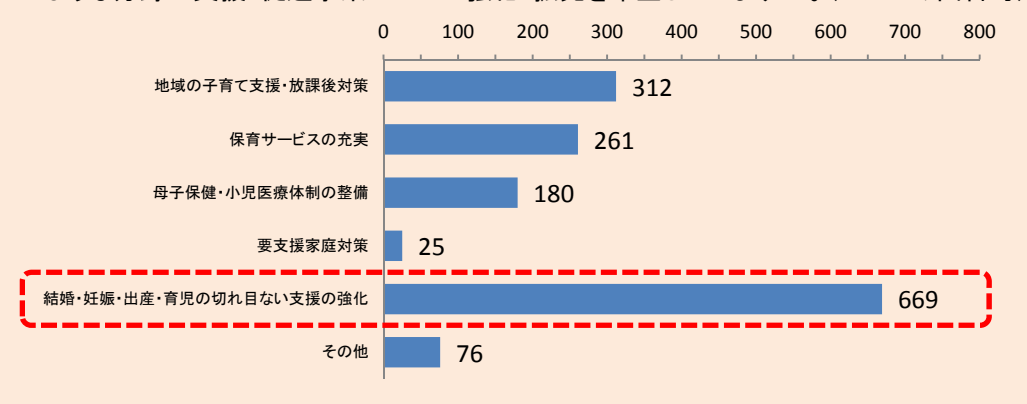
11. 地方公共団体における重点的取組施策

- 地方公共団体においては、少子化対策のうち、「待機児童の解消」、「子育て支援のメニュー拡張」について、特に重点的に施策を行っている。
- 今後強化していくことが必要と考える施策については、「子育て支援のメニュー拡張」や「保育サービスの充実」といった、多様なメニューと質の向上に対してのニーズが多い。
- 国の支援・促進事業については、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の強化へのニーズが高い。

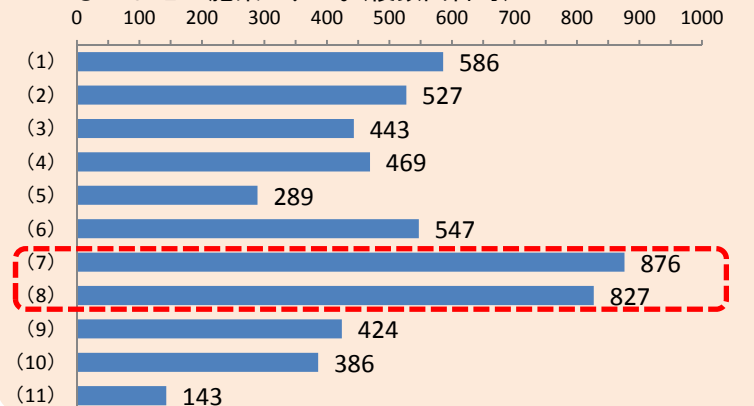
◆ 少子化対策のうち、特に重点的に取り組んでいるのはどの施策ですか。(1つのみ回答可)



◆ 地方公共団体が実施する少子化対策に対する国の支援・促進事業のうち、特にどのような分野の支援・促進事業について強化・拡充を希望していますか。(1つのみ回答可)



◆ 少子化対策について、今後、強化していくことが必要だと考えているのはどの施策ですか。(複数回答可)



- (1) 出会いの機会の提供や相談・支援体制の整備(多様なイベントの実施、結婚支援センターの運営等)
- (2) 結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進
- (3) 不妊に関する総合的な支援(不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成拡充、男女ともに受診しやすい相談・支援体制の整備、男性の不妊治療への支援、不育症への支援等)
- (4) 安全・安心な周産期医療体制の充実(医師確保対策の強化等)
- (5) 妊娠・出産に関する医学的な情報提供の推進(ライフプラン形成の促進)
- (6) 待機児童の解消(認定こども園、幼稚園、保育所への施設型給付の拡充)
- (7) 子育て支援のメニュー拡張(小規模保育への支援等)
- (8) 保育サービスの充実(保育士の処遇改善・人材確保対策等)
- (9) 社会的養護の必要な子どもの支援体制の拡充
- (10) 産後ケア体制の整備
- (11) その他